

はじめに

Introduction

萩原 久美子

下関市立大学経済学部教授

参院選が目前に迫る。高い内閣支持率を背景に、昨年末の衆院選で政権復帰した自民、公明両党は今選挙でねじれを解消し、衆参両院での安定過半数獲得は確実と予想されている。自民党は参院選公約で、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢からなるアベノミクスを前面に打ち出した。「政権発足から半年、大胆で次元の違う経済政策「三本の矢」によって、日本を覆っていた暗く重い空気は一変しました」。同公約は冒頭でこう胸を張る。

だが、「大胆で次元が違う」のは経済政策だけではない。選挙前の公約では経済政策の後ろに潜んでいた別の座標軸が選挙後には大胆に立ち現れ、経済成長への「国民の支持」をもって政治の争点はまったく異次元にワープする。衆院では自民、日本維新の会、みんなの党らで改憲勢力が三分の二を超えている。参院選で一挙に三分の二を確保することは困難と言われているものの、すでに安倍首相は参議院での改憲勢力の結集を水面下でにらんでいる。失速したとはいえ、日本維新の会の石原慎太郎共同代表も呼応する構えだ。経済、労働の規制緩和だけでなく、改憲手続きを定めた憲法96条をひとまずの射程に国家権力の規制緩和が始まろうとしている。しかも、この参院選後、現衆議院議員の任期が全うされるとした場合、今後3年間、国政選挙はほぼない。

参院選を契機に始まる自民党政権再構築の動きは、憲法改正、さらに、この国の民主主義にどんな

影響をもたらすのだろうか。成熟した先進自由主義経済国としての政策転換は可能なのか。

本特集はアベノミクスの本質を「国家イメージの作為的な肥大化」と読み解く宇野重規論文から始まる。ジェットコースターに乗るような高揚感と予定調和のスリルをもってアベノミクスを傍観する有権者やマスメディアに対し、立憲主義原則の再確認という点から「等身大」の姿をどのように語りうるのか。これが参院選の最大の論点であり、今後の課題である。

その総論を受け、本特集では三人の論者がそれぞれ課題を取り上げた。まず地方分権である。自民党長期政権下で築かれた「鉄のトライアングル」のもとで、地方自治体の自主財源の獲得と地方自治の確立がこの20年の課題であった。民主党政権において「地域主権」の目玉となった地方自主戦略交付金は、安倍政権になり、あっさりと廃止された。町田俊彦論文は安倍政権における自治体財政の再集権化の分析から民主主義の行方を問う。

二つ目が女性の政治参画である。本選挙でも女性の予定候補者の少なさは目を引く。糠塚康江論文は2012年末の衆院選での一票の格差と同等の深刻な問題として、この国会議員の男女比率の格差を指摘する。女性の活躍を成長戦略の中核に位置づける安倍政権の本質を問うものでもある。政治における女性の過小代表状況の問題を民主的正当性の問題として取り組み得るか否か。クオータ制という論点から考察される。

三つ目が社会保障制度改革である。2012年6月、社会保障制度改革を前提に消費税率引き上げに関する三党合意がなされた。しかし、自公両党による政権奪還後、社会保障制度改革協議は平行線が続き、三党合意は事実上、反故になりつつある。一方、国民会議の設置期限は8月21日に迫っている。これまで積み上げられてきた議論は何だったのか。消費税増税の決定は何のためであったのか。その原点に立ち戻り、田中秀明論文は現行社会保障制度の問題所在と課題を明快に論じる。年金制度の部分的改良を志向する自公政権の動向を踏まえながら、税と社会保障制度の抜本改革の必要性について、あらためて問題提起する。

有権者の高揚と失望のループを大胆に断ち切る「政治」か。それとも、不確実さと不安定さを共に抱え、それでもなお次に続く議論を共になしうる知恵と胆力を問うのか。二大政党制における政権交代を経た日本がその民主主義の成熟度を試される時が来た。

はぎわら くみこ

一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。専門分野は労働社会学、人事労務管理論、社会政策のジェンダー分析。生活経済政策研究所主任研究員、東京大学社会科学兼研究所特任助教などを経て現職。著書に『復興を取り戻す—発信する東北の女性たち』（2013年、岩波書店、共編）、『「育児休職」協約の成立—高度成長期と家族的責任』（2008年、勁草書房）、『迷走する両立支援—いまこどもをもって働くということ』（2006年、太郎次郎社エディタス）など。